



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	19,385	16.5	640	△6.8	711	△2.8	782	67.8
2021年9月期第1四半期	16,638	△3.8	687	20.1	732	16.6	466	21.7

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 756百万円(49.5%) 2021年9月期第1四半期 506百万円(20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年9月期第1四半期	円 銭 67.68	円 銭 —
2021年9月期第1四半期	40.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	41,577	22,713	54.6
2021年9月期	36,921	22,199	60.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 22,713百万円 2021年9月期 22,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2022年9月期	—				
2022年9月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,900	16.3	2,150	13.0	2,360	11.3	1,580	20.6	136.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1 社 (社名) 株式会社マニックス、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期1Q	11,647,820株	2021年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	81,934株	2021年9月期	81,934株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期1Q	11,565,886株	2021年9月期1Q	11,565,906株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は193億85百万円と前年同四半期に比べ27億46百万円(16.5%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、当期より連結対象となった株式会社マニックスの業績が加算されたことや、戸建て向け外壁工事が伸長したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は6億40百万円と前年同四半期に比べ47百万円(6.8%)の減益、経常利益は7億11百万円と前年同四半期に比べ20百万円(2.8%)の減益となりました。減益の主な要因としましては、高収益物件の減少により大型物件事業の粗利益が低下したことによるものであります。親会社株主に帰属する四半期純利益は7億82百万円と前年同四半期に比べ3億16百万円(67.8%)の増益となりましたが、これは主にのれん差益による特別利益が増加したことによるものであります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感、新型コロナウイルス感染状況の改善や年末需要もあり前年比プラスで推移しました。持家の新築着工数は1年以上連続で前年を上回るなど、戸建分譲や貸家の新築も含めて好調に推移しました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、住宅着工数の増加にともないタイル需要が増加したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、サイディング材の新規工事や外壁タイルの採用率が増加したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、マニックス分が加算されたことに加え、リフォーム向け水回り商材の需要が増加したことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、168億21百万円と前年同四半期に比べ24億76百万円(17.3%)の増収、セグメント利益は8億17百万円と前年同四半期に比べ89百万円(12.3%)の増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、マンションの新築着工数は、2021年の累計数で約1割程度減少しております。民間の非住宅投資および公共の建設投資についても前年を下回る状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、市況低迷に伴う前期受注高の減少によるものであります。また、損益面についても原価管理の徹底は図ったものの、前期に比べ競争の激化に伴う受注金額の下落により売上総利益が減少しました。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、マニックス分が加算されたことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年並みで推移しました。主な要因としましては、前期受注分の大型公共工事が順調に進捗したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、25億64百万円と前年同四半期に比べ2億70百万円(11.8%)の増収、セグメント利益は1億83百万円と前年同四半期に比べ1億14百万円(38.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億55百万円増加し、415億77百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わったことにより、受取手形・完成工事未収入金等が24億40百万円、未成工事支出金が14億75百万円、土地が9億23百万円増加した一方で、現金及び預金が8億96百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ41億41百万円増加し、188億64百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わったことにより、支払手形・工事未払金等が25億59百万円、ファクタリング未払金が7億49百万円、短期借入金が5億56百万円、長期借入金が4億70百万円増加した一方で、未払法人税等が4億51百万円、未払費用（流動負債、その他）が4億38百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円増加し、227億13百万円となりました。これは主として、利益剰余金が5億41百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月11日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,780,376	11,883,995
受取手形・完成工事未収入金等	11,036,177	13,477,076
商品	580,465	1,033,505
未成工事支出金	2,167,442	3,642,785
その他	604,544	739,295
貸倒引当金	△22,912	△29,784
流動資産合計	27,146,093	30,746,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,247,415	1,336,942
機械装置及び運搬具（純額）	1,054	12,276
工具、器具及び備品（純額）	70,780	85,870
土地	4,214,263	5,137,312
リース資産（純額）	47,548	47,156
建設仮勘定	5,737	184
有形固定資産合計	5,586,800	6,619,742
無形固定資産		
のれん	181,404	170,066
その他	262,200	253,699
無形固定資産合計	443,604	423,766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,556,377	1,596,619
退職給付に係る資産	476,375	480,406
繰延税金資産	326,070	44,648
その他	1,471,124	1,734,118
貸倒引当金	△84,659	△68,574
投資その他の資産合計	3,745,289	3,787,218
固定資産合計	9,775,694	10,830,726
資産合計	36,921,787	41,577,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,649,097	9,208,916
ファクタリング未払金	3,265,922	4,015,068
短期借入金	215,000	771,830
リース債務	15,443	15,800
未払法人税等	546,053	94,691
未成工事受入金	766,163	1,122,989
完成工事補償引当金	32,819	37,276
工事損失引当金	40,098	42,961
1年内償還予定の社債	—	30,000
その他	1,800,304	1,536,242
流動負債合計	13,330,901	16,875,776
固定負債		
長期借入金	161,250	631,481
リース債務	36,739	35,974
繰延税金負債	135,578	18,985
役員退職慰労未払金	102,530	343,530
退職給付に係る負債	103,745	107,849
その他	851,631	850,754
固定負債合計	1,391,475	1,988,575
負債合計	14,722,377	18,864,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	19,382,441	19,922,321
自己株式	△33,543	△33,543
株主資本合計	21,606,163	22,146,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,696	320,486
退職給付に係る調整累計額	257,550	246,718
その他の包括利益累計額合計	593,246	567,205
純資産合計	22,199,410	22,713,249
負債純資産合計	36,921,787	41,577,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	16,638,735	19,385,715
売上原価	14,149,145	16,501,013
売上総利益	2,489,589	2,884,701
販売費及び一般管理費	1,802,016	2,244,222
営業利益	687,572	640,479
営業外収益		
受取利息	467	338
受取配当金	6,933	8,199
仕入割引	16,029	20,112
不動産賃貸料	27,809	27,241
その他	19,240	30,364
営業外収益合計	70,480	86,256
営業外費用		
支払利息	3,106	2,988
支払手数料	1,258	1,670
不動産賃貸原価	10,075	8,573
従業員休業補償損失	11,244	—
その他	347	1,994
営業外費用合計	26,032	15,227
経常利益	732,020	711,508
特別利益		
固定資産売却益	—	82
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	—	328,865
特別利益合計	0	328,948
特別損失		
固定資産除却損	1,540	0
投資有価証券評価損	1,021	—
特別損失合計	2,561	0
税金等調整前四半期純利益	729,458	1,040,456
法人税、住民税及び事業税	73,510	79,077
法人税等調整額	189,412	178,646
法人税等合計	262,923	257,724
四半期純利益	466,535	782,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,535	782,731

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	466,535	782,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,850	△15,209
退職給付に係る調整額	△6,228	△10,831
その他の包括利益合計	39,621	△26,041
四半期包括利益	506,157	756,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,157	756,690
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約のうち成果の確実性が認められるものについては工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。進捗度の見積方法につきましては、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を採用しております。なお、複数の契約(材料の販売と工事)において約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合等、複数の契約が契約の結合の要件を満たす場合には、当該複数の契約を単一の契約とみなして処理する方法に変更しております。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに関して、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,293,996	14,344,738	16,638,735	—	16,638,735
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	6,091	6,091	△6,091	—
計	2,293,996	14,350,829	16,644,826	△6,091	16,638,735
セグメント利益	298,153	728,473	1,026,626	△339,054	687,572

(注) 1 セグメント利益の調整額△339,054千円はセグメント間取引消去56,187千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△395,241千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,564,311	16,821,404	19,385,715	—	19,385,715
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	244	244	△244	—
計	2,564,311	16,821,649	19,385,960	△244	19,385,715
セグメント利益	183,814	817,933	1,001,747	△361,268	640,479

(注) 1 セグメント利益の調整額△361,268千円はセグメント間取引消去44,926千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△406,194千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社マニックス（代表取締役：松田幸治、本社：兵庫県神戸市、以下「マニックス」といいます。）の株式を2021年10月1日に取得し、完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社マニックス

事業の内容：住宅設備機器、管工機材の販売及び施工

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、関東、東海、関西を中心に、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

マニックスは、兵庫県、大阪府、岡山県、広島県を中心に、住宅設備機器、水回り資材等の販売を主たる事業としており、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り、更なる業容拡大、発展を目指してまいります。それらによりお客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2021年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 9.54%

企業結合日に追加取得する議決権比率 90.46%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬及び手数料

13,400 千円

4. 発生した負ののれん、発生益の金額、発生要因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

328,865 千円

(2) 発生要因

受け入れた資産および負債の純額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,163,879	千円
固定資産	1,562,188	千円
資産合計	4,726,067	千円
流動負債	2,958,519	千円
固定負債	622,586	千円
負債合計	3,581,106	千円